	事彩	务事	業名 通所型介護予防事業								:フェスト]連	□ 全庁 課題		□ 集中改革 プラン関連	
総合			女 策			な元気で笑顔				所属		畐祉部	課長名	可德精至	
計画体系			地 策			者の自立と社		進		所属		者支援課 + 塚 la > 2	担当者名	1000000	
147			本事業	49 会計		者の介護予防 項 目	100 充美 事業連番	法令 介	華 保 除 ミ	新属 +第 1	3姓 包括2 15条の45	支援センター -		2151 変評価結果	(5)
	予	算和		介護	11	1 1	11265	根拠	豆 小伙/				コスト削減優	先度評価結果	
終	了、	、開	始年度	\square 2	23年度	で終了	□ 23年度かり	5開始 事	業期間	□単年	F度のみ □期間限:	☑単年度繰〕 定複数年度	返 (開始年度 (₹ 18 ~	年度) 年度)
*	事系	答事	事業の概算	更 (.	具体的	なやり方、	手順、詳細	田。期間限	定複数	年度	事業は全体	像を記述)			
			内容】	介護-	予防と	いう考えが平	z 成 1 8 年の	介護保険法司	女正に よ	り制度	度化された。	二次予防対象	象者に対し、	運動・栄養・	口腔の機
						を効果的に約 に送迎を行う						た、交通手段	没の乏しいこ	とにより閉し	ここもりが
(開	始し	_ン た	背景·	ام.د.		10222	, C C C F A	07 9 M C (AC)	,,		0 0				
			今後の (含む)												
1/1/	収	III.G	. 60/												
[:	業系	条の	流れ】	基本-	チェッ	クリストを回	収し分析を	行い、一定の	の回答数	なおおえ	えた方が生活	機能の低下が	があると判定	し、二次予防	抗対象者と
	/(~1)	<i>,</i>	-	認め、	、事業	参加の案内を							り」と認めら		
				沙争	果を夫.	施する。									
ΙÌ	な	予算	算費目】	需用的	費、委	 託料									
				教室を	参加者 ていた	より「バラン が、それがた	ノス良く食べ ごくなった!	るように心が 「ロの乾む	がけるよ 異をあま	こうにた こり感し	なった」、「 ゛なくなった	「薄味になっ <i>†</i> ・」 「長くき	た」、「家族 歩けるよ <mark>う</mark> に	に同じことを なった!	らいうとい 「痛みが和
			民、議会、	らい	だ」な	ど数多くの意	見がよせら	ht_0	* C 0) G	· / /L. (J.4 (.4 J /.	-1	917 W & 71C	.6 2/2] (. ундо у уз ч ц
			らどんな												
			望が寄せ らか?												
1	£	追州	や押場の	知 (DΩ	PLAN)									
		**********	業の目的		•	1 12/11()			1	新規·	拡充区分				
1)=	手段	분(글	とな活動)	23年	度実績	(23年度に行				24年度	z計画(次年)	度に計画して	いる主な活動		
介記	隻予にお	防	の必要なこ	二次う	予防対象	象者に、アセ _、 週1回4ヶ	スメントを行	テい、「生活 ヒロ海動機制	機能	二次予	が対象者の 1 周 1 回の	方で、事業参	泳加を希望され ۶防事業を実施	れる方にアセ _{なせる}	スメント
• 5	ド後	改	」と認め、 善・口腔	後能に	うだし、	. 週 - 回 4 7 認知症予防事	業を実施した	たり建刻版制	51HJ	Z110	、週1回の	旭 別により」	/別尹未で天』	世9 る 。	
									:						
(1)	活	動物	≦標(事務	事業の	の活動	量を表す指標	票)		(単位)	予算 <i>σ</i>)主な増減の	理由			
	ア	事:	業参加者	1 2151	2.1022		DZ		人	• 51					
/ r	イ								; ;						
				象に	してい	いるのか)*	人や自然資源	原等				の大きさを表	:す指標)		(単位)
二 2	叉予	防	対象者							⇒¦~;-¦	二次予防対	家 者数			人
37	全区	71 (>	の事業に	· ŀ ^	てな	対象をどう変	えるのか)		 	3成里	型指煙(音図(の達成度を表	・ お指煙)		(単位)
						こ防止する。	~ 30711)			ア	状態が維持	・改善した人			人
									!	ヺ゚゚゚゚゙゚゙゙゙゚゚゙゙ヹ゚゚゚゚゙゚゚					 :
						年度目標値影		. 止 :ナナが6	+7	L 71-	- =n			総トータ/I 全体記	
局團	育者	ימד	本事業に	参加す	するこ の	とにより継続	:的に目立し7	こ 生活を継続	できる	よっに	こ設定した。				T四 年度
															0
			·総事業9	貴	光子	21年度	22年度	23年度	23年	连度	24年度	25年度	26年度	27年度	/
	の書		5		単位	実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
	1	活	動指標	ア	人	52	42	70	¦	83	85	85	85	85	/
				イア	ı.	496	416	1, 400		1, 617	1, 650	1, 650	1, 650	1, 650	
	2	対	象指標	7	<u>-^</u>	430		1, 400	` -	1, 017	1, 000	1, 030	1, 000	1, 000	
	_		m He Im	ア	人	38	16	38		54	60	60	60	60	
	(3)	成	果指標	イ											
			国庫支出		千円	1, 984	2, 298	2, 506		2, 291	2, 508	2, 508	2, 508	2, 508	
		財	都道府県支		千円	992	1, 149	1, 253	ļ	1, 145	1, 254	1, 254	1, 254	1, 254	/
	事		地方值		千円				 						
投		内訳	その他繰入金		千円 千円	3, 970	4, 595	5, 012	 :	4, 503	5, 016	5, 016	5, 016	5, 016	
1	未		一般財		千円	992	1, 149	1, 242	 	1, 224	1, 271	1, 271	1, 271	1, 271	
入	费	(A) 事業		千円	7, 938	9, 191	10, 013		9, 163	10, 049	10, 049	10, 049	10, 049	
	я		(A)のうち指	**********	千円	0	0,101	0		0	0		0	0	
量		-	(A)のうち時間		千円	0	0	C		0	0	0	0	0	
	人		見職員従事		人	3	4	3	1	4	3	3	3	3	
	件	攰	Eベ業務時		時間	240	270	280		430	280	280	280	280	/
2222222															
\$\$\$\$\$\$\$\$\$\$	費	*********	(B) 人件費 レコスト(A)	*************	千円	955 8, 893	1, 112 10, 303	1, 153 11, 166		1, 736 0, 899	1, 153 11, 202	1, 153 11, 202	1, 153 11, 202	1, 153 11, 202	

事務事業名 通所型介護予防事業 所属部 健康福祉部 所属課 高齢者支援課

2 評価の部(SEE)

*原則は23年度の事後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

	↑原則は20年度の事後計画、たた	し後数平及事業は23平及美積を始まれての述中評価
	①23年度目標達成度評価	□達成した □達成しなかった ⇒【原因 ¬ 参加者の多くが教室での実技や指導を通じ、健康増進が図られた。
目標達出	事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成 したか、未達成の場合その原因は?	
成度評価	②24年度目標達成見込み	図目標達成見込みあり⇒【理由 □ □目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策 □ 本年度もより効果のある事業を展開していくため、目標達成は可能である。
	事務事業の次年度目標値に対して次年度の見 込みはついているのか?	
	③成果の向上余地	☑向上余地がある ⇒【理由 勁 □向上余地がない ⇒【理由 勁
有効性評価	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる 余地はあるか?成果が頭打ちになってないか	運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上・認知症予防事業を通年で実施し、新規の事業 参加者が増えれば、より多くの状態の改善が図れる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	 □他に手段があるつ (具体的な手段、事務事業) □統廃合・連携ができる ⇒ 【理由 つ □統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 つ 類似事業はない。
	目的を達成するには、この事務事業以外他に 方法はないか?類似事業との統廃合ができる か?類似事業との連携を図ることにより、 成果の向上が期待できるか?	
	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ □削減余地がない ⇒【理由 ¬
効率	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	生きがいデイサービス事業の一部転換により、補助対象とすることにしたので、一般会計からの繰り入れの削減が図られている。
率性評	⑥人件費(延べ業務時間)の削減	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ □削減余地がない ⇒【理由 ¬
価	余地	事業の実施は委託で行うが、二次予防対象者(旧呼称:特定高齢者)へのケアマネジメ ントは個々に作成する必要があり、削減は図られない。
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど)	フトは個々にTFIXする必要がめり、削減は図られない。
115	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	☑見直し余地がある ⇒【理由 □ □公平・公正である ⇒【理由 □
平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平 ではないか?受益者負担が公平・公正になって いるか?	事業参加者には一部負担をお願いしているので、公平・公正である。ただし、参加希望者の増加により、受講できない人もいるため、受講機会の増加が必要である。
役割	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由 □ □役割分担は適正である ⇒【理由 □
到分担評価	事業事務のやり方や手段においてこれまでの 行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体 に移行できないか?	市が運営しているユーパレス弁天で実施することにより、施設の利用効果もあり、また 専門の事業所に委託しており適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

温泉を利用した健康づくりを行うことで、高齢者の健康への関心が高まり、要支援・要介護状態にならないために多く参加があった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

1 10 2 1 2 1 2 1 2 1	Mark Mark	
(1) 今後の事業の方向性	(改革改善家)。	• • 複粉選択可

□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善 □事業のやり方改善(効率性改善 図事業のやり方改善(公平性改善

□現状維持(従来通りで特に改革改善をしない

教室の参加希望者は増加しているが、現状の週3日(月・水・金)では、受講枠が少ない ため、教室の日数の増加が必要である。

(廃止・休止の場合は記入不要)							
```	`	コスト					
	*****	削減	維持	増加			
	向上			0			
及 果	維持						
~	低下			/			

(2) 改革・改善による期待成果

## (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

受講枠を増やしても、高齢者の増加により希望者の増加も予想されるため、教室の内容やあり方の検討が必要である。解決 策としては、時間をずらしての教室の開催など。